

平成18年12月25日

加東市長 山本 廣一 様

加東市行財政改革推進委員
委員長 川本 幸彦



加東市の行財政改革の更なる推進に向けての意見

加東市の行財政改革の推進については本委員会の答申のとおりですが、委員会の審議において下記のとおり意見がありましたので、これらの意見を尊重し、行財政改革の更なる推進に努めていただきますようお願いいたします。

記

加東市行財政改革推進委員会の意見（答申以外）……………別紙

■加東市行財政改革推進委員会の意見（答申以外）

〔全体〕

- 行財政改革の推進に当たっては、市のスタンスを明確にし、統一した意識のもと推進していくとともに、市民サービスの維持に十分配慮すること。
- 実施計画における各取組項目については、可能な限りその取組を早めること。

（１）事務・事業の再編・整理、廃止・統合

- 旧３町から引き継いだ重複する事務・事業や公共施設、各種団体の補助金等については、早急に再編・整理、廃止・統合に取り組むこと。また、イベント等は、市民の一体感の醸成が必要なことから、早急に統合すること。
- 市政運営の財源の根幹をなす市税や税外徴収金の滞納対策を強化し、公平性を確保すること。
- 選挙における公費負担のあり方について、次回の適用選挙までに検討すること。

（２）民間委託の推進

- 市民と行政の役割分担を明確にし、行政の事務・事業全般にわたり「民間にできることは民間に」の観点から総点検を実施し、民間委託を推進するとともに、行政の担うべき役割を重点化すること。また、観光ボランティアなど民間人の活用も検討すること。

（３）定員管理、給与の適正化及び人材育成の推進

- 公務員の給与については、市民の厳しい目が向けられていることを認識し、常に適正化に努めるとともに、公表による情報開示により透明性を確保すること。
- 人材育成の推進については、民間人の登用なども含めて、検討すること。
- 市議会議員の定数や報酬について、議会における検討を促す。

（４）地方公営企業の健全化

- 公立社総合病院及び東条診療所のあり方や地域医療の確保、救急医療について、外部専門委員による組織（プロジェクト）を設置し、早急に検討すること。

（５）公正の確保と透明性の向上

- 公正の確保と透明性の向上の観点からも、電子市役所の構築に努めること。
- パブリックコメント制度などを創設し、あらゆる機会を捉えて、市民の意見が行政に反映できるシステムを構築すること。

(6) 自主性・自律性の高い財政運営の確保

- 「加東市工場等誘致条例」など優遇制度を十分にPRし、自主財源確保のため、企業誘致を積極的に進めること。
- 法人市民税の超過課税の導入・実施に当たって、超過税率適用の目的を明確にし、適用期間を定めるとともに、導入目的達成のためにしっかり取り組むこと。

(7) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

- 現在の分庁方式では、合併効果が現れにくい状況から、市の財政状況を踏まえ、庁舎の統合・一本化の検討が必要である。
- 市民の合併に対する期待は、職員の削減による行政のスリム化であることから、市民サービスを維持しながら行政組織・機構を早急に見直すこと。また、重複する部課については、早急に統廃合を行うこと。
- 外部評価システムの導入により、行政に対しての評価・チェック機能の充実を図ること。

(8) 地域協働（市民参加）の推進

- 地域の特性を活かしたまちづくりを進めるため、小学校区単位の住民自治組織を創設し、地域自治を推進していくことが必要である。

(9) 電子自治体の推進

- 電子化の推進により、業務の効率性や確実性を追求するとともに、市民サービスの向上を図ること。

(10) 地球環境を守るまちづくり

- これからの行政は、環境問題への取組が重要であり、循環型社会の構築に向けて、市民とともに地球環境を守るまちづくりを推進すること。